資料ー15

河川事業に関する報告事項
（参考資料）

令和元年　12月18日

国土交通省　東北地方整備局

目　次

１）河川学識者懇談会等の名簿　・・・Ｐ２

２）各事業の概要　・・・Ｐ４

３）河川事業の審議結果　・・・Ｐ11

1） 学識者懇談会等　名簿

○鳴瀬川水系河川整備学識者懇談会

河川名	学識者懇談会名	正副委員長等	No	委員名	所属等	専門分野
鳴瀬川	鳴瀬川水系河川整備学識者懇談会		1	渥美　巌	東松島市長	地方自治
			2	伊藤　康志	大崎市長	地方自治
			3	猪股　洋文	加美町長	地方自治
			4	梅田　信	東北大学　大学院　工学研究科　准教授	河川
		副座長	5	風間　聡	東北大学　大学院　工学研究科　教授	水文
			6	加藤　徹	宮城大学食産業学部　名誉教授	農業水利
			7	河野　達仁	東北大学　大学院　情報科学研究科　准教授	経済
			8	太田　宏	東北大学　高度教養教育・学生支援機構　助教	両生類、は虫類
			9	髙崎　みつる	石巻専修大学　理工学部　食環境学科　教授	衛生・水質環境
			10	髙取　知男	仙台市科学館　元副館長	魚類
		座長	11	田中　仁	東北大学　大学院　工学研究科　教授	水工

○高瀬川河川整備委員会

河川名	学識者懇談会名	正副委員長等	No	委員名	所属等	専門分野
高瀬川	高瀬川河川整備委員会		1	樺　克裕	青森公立大学　経営経済学部　教授	経済学
			2	工藤　明	弘前大学　名誉教授	農業水利
		委員長	3	佐々木　幹夫	八戸工業大学　大学院　工学研究科　教授	水工水理学 自然災害科学
			4	佐原　雄二	弘前医療福祉大学　保健学部　教授	魚類
			5	関下　斉	日本野鳥の会　青森県支部　支部長	鳥類
			6	蛯名　鉱治	東北町　町長	地方自治
		副委員長	7	西田　修三	大阪大学　大学院　工学研究科　教授	環境水理
			8	濱田　正隆	小川原湖漁業協同組合　代表理事組合長	水産
			9	藤原　広和	八戸工業高等専門学校　環境都市・建築デザインコース　教授	環境水理

○子吉川水系河川整備学識者懇談会

河川名	学識者懇談会名	正副委員長等	No	委員名	所属等	専門分野
子吉川	子吉川水系河川整備学識者懇談会		1	石井　千万太郎	元 秋田大学 准教授	河川工学（水工学・水環境学）
			2	沖田　貞敏	秋田県自然史研究会	植物
		副座長	3	小笠原　暠	秋田大学　名誉教授	動物生態学
			4	金　主鉉	秋田工業高等専門学校　環境都市工学科　准教授	水質
			5	嶋崎　善章	秋田県立大学　システム科学技術部　経営システム工学科　准教授	経済
			6	杉山　秀樹	NPO法人　秋田水生生物保全協会　理事長	魚類
			7	永吉　武志	秋田県立大学　生物資源科学部　アグリビジネス学科　准教授	農業水理
			8	長谷部　誠	由利本荘市長	地方自治
		座長	9	松冨　英夫	秋田大学　大学院　理工学研究科　教授 （付属地域防災力研究センター長）	水工水理学

1） 学識者懇談会等　名簿

○最上川水系流域委員会

河川名	学識者懇談会名	正副委員長等	No	委員名	所属等	専門分野
最上川	最上川水系流域委員会		1	阿部　康子	マリアこまくさ保育園　園長	水環境
			2	大澤　八州男	日本野鳥の会山形支部　会員	鳥類
		委員長	3	風間　聡	東北大学　大学院　工学研究科　教授	水資源工学 水文学
			4	小林　裕明	山形新聞社　論説委員長	マスコミ・地域づくり
			5	佐貝　全健	山形県土地改良事業団体連合会　会長理事	農業水利
		副委員長	6	佐藤　五郎	最上川リバーツーリズムネットワーク　代表理事	水質
			7	柴田　洋雄	美しい山形・最上川フォーラム　会長	地域社会 地域経済学
			8	島軒　治夫	山形県内水面漁業協同組合連合会　代表理事会長	魚類、水産
			9	東　　英生	ワイルドライフワークショップ　代表	両・爬・哺類
			10	渡邉　一哉	山形大学　農学部　准教授	土木環境工学 応用生態工学

○赤川水系河川整備学識者懇談会

河川名	学識者懇談会名	正副委員長等	No	委員名	所属等	専門分野
赤川	赤川水系河川整備学識者懇談会		1	阿部　誠	三川町長	地方自治
			2	今井　正	日本野鳥の会　山形県支部　幹事	鳥類
			3	井良沢　道也	岩手大学　農学部　森林科学科　教授	総合土砂
			4	皆川　治	鶴岡市長	地方自治
			5	大島　美恵子	公益財団法人　日本科学協会　会長	社会学・環境教育
			6	貝山　道博	東北文化学園大学　総合政策学部　教授	経済
			7	萱場　祐一	(独)土木研究所　水環境研究グループ　研究グループ長	河川工学・河川環境
			8	酒井　忠久	到道博物館　館長	歴史
			9	原　慶明	山形大学　名誉教授	植物
		座長	10	前川　勝朗	山形大学　名誉教授	農業水利等
			11	丸山　至	酒田市長	地方自治
			12	渡邉　一哉	山形大学　農学部　食料生命環境学科　准教授	土木環境工学 応用生態工学

2） 1. 鳴瀬川直轄河川改修事業【事業概要】

- 平成19年度から概ね30年間の河川整備により、昭和22年9月洪水（鳴瀬川）および平成27年9月洪水（吉田川）と同規模の洪水に対して、家屋の浸水被害の解消を図ることを目標としている。
- 鳴瀬川は、平成14年洪水で家屋浸水被害を受けた地区の築堤を実施している。
- 吉田川は、関東・東北豪雨（平成27年9月洪水）で甚大な被害が発生した吉田川上流部を中心に築堤、河道掘削、遊水池整備を実施するとともに、中流部で河道掘削を実施している。



- 事業箇所：鳴瀬川（宮城県東松島市（ひがしまつしまし）～大崎市（おおさきし））
  吉田川（宮城県東松島市（ひがしまつしまし）～大和町（たいわちょう））
- 事業期間：平成19年度～令和18年度
- 事　業　費：約1,096億円

洪水の派生状況



昭和22年9月洪水　鳴瀬川旧三本木（大崎市）
奥州街道沿いの橋梁



昭和61年8月洪水　鹿島台中心部の浸水状況

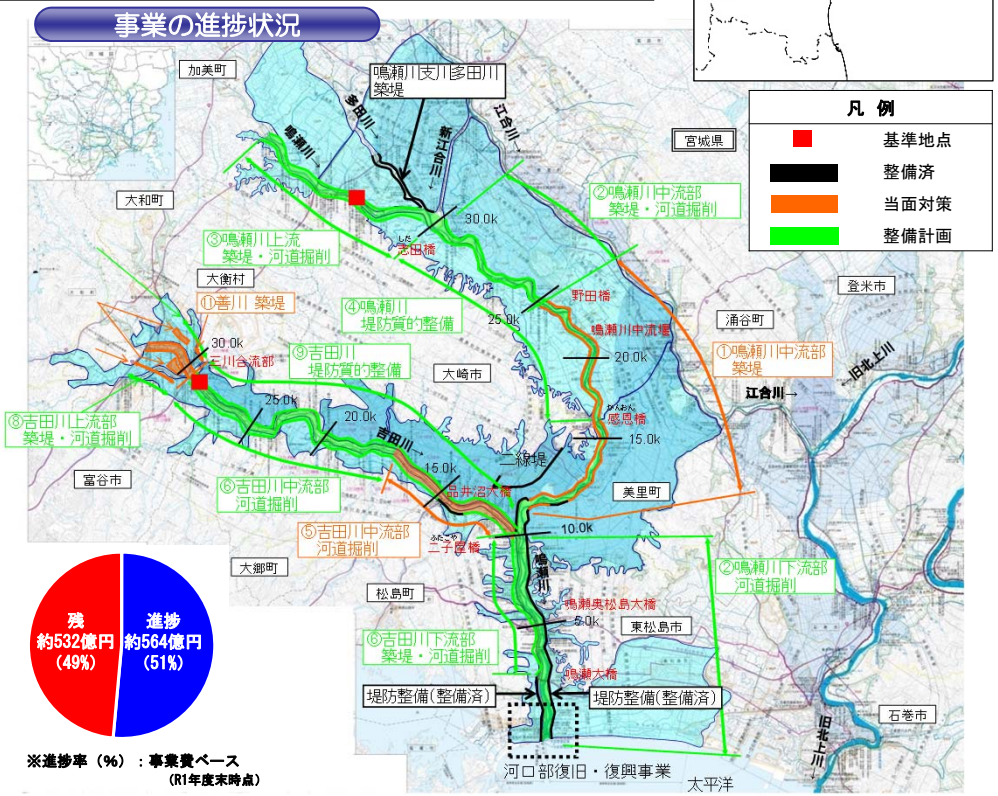


H27.9洪水　大和町の浸水状況



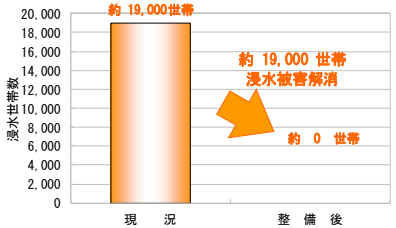
H27.9洪水　大崎市の浸水状況

事業の進捗状況

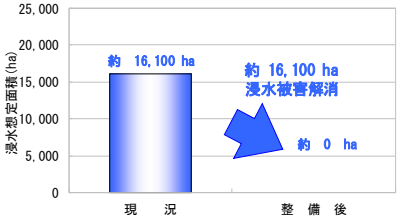


※進捗率（%）：事業費ベース
（R1年度末時点）

事業効果



整備計画前後の浸水想定世帯数



整備計画前後の浸水想定面積

2） 2. 高瀬川直轄河川改修事業【事業概要】

- 平成18年度から概ね30年間の河川整備により、昭和33年9月洪水と同規模の洪水に対して、外水氾濫による床上浸水等重大な浸水被害を防止し、水田等農地についても被害を軽減することを目標としている。
- 湖岸堤及び堤防の質的整備は完了しており、今後は、環境整備事業と連携し、放水路拡幅整備のための調査・検討を進める。

● 事業箇所：高瀬川（小川原湖（おがわらこ）及び七戸川（しちのへ）を含む）
（海～青森県上北郡東北町（かみきたぐんとうほくまち））
● 事業期間：平成18年度～令和17年度
● 事　業　費：約60億円

位置図



洪水の発生状況

●昭和33年9月洪水の被害状況





●平成18年10月洪水の被害状況





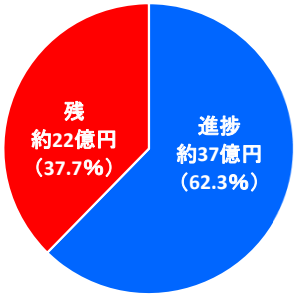
●平成2年10月洪水の被害状況



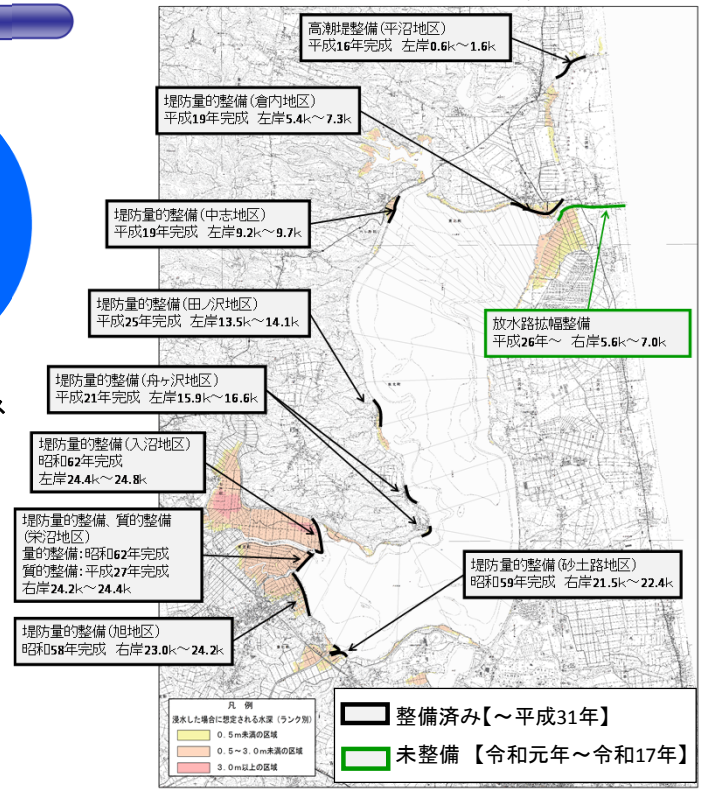
●平成28年8月洪水の被害状況



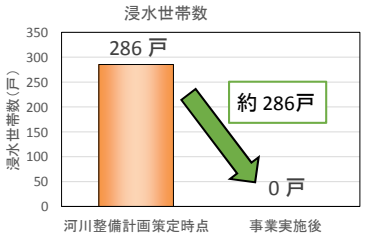
事業の進捗状況



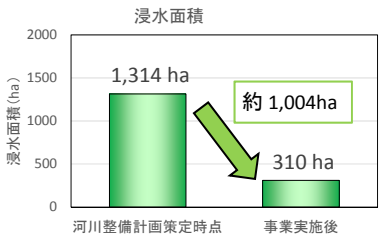
※進捗率（%）：事業費ベース
（R1年度末時点）



事業効果



整備計画前後の浸水想定世帯数



整備計画前後の浸水想定面積

2） 3. 子吉川直轄河川改修事業【事業概要】

- 平成17年度から概ね30年間の河川整備により、昭和22年7月洪水と同規模の洪水に対して、床上浸水等の重大な家屋浸水被害を防止し、水田等農地についても浸水被害を軽減することを目標としている。
- 由利本荘市の中心市街地となっている芋川合流点下流の整備を完了しており、現在は、芋川合流点上流部の河道掘削や堤防の質的整備を実施している。

- 事業箇所：子吉川（秋田県由利本荘市（ゆりほんじょうし））
- 事業期間：平成17年度～令和16年度
- 事　業　費：約 338億円

位置図



洪水の発生状況

平成47年7月洪水



旧本荘市薬師堂にて救助される住民

昭和50年8月洪水



笹子川の増水による氾濫被災状況

平成2年6月洪水



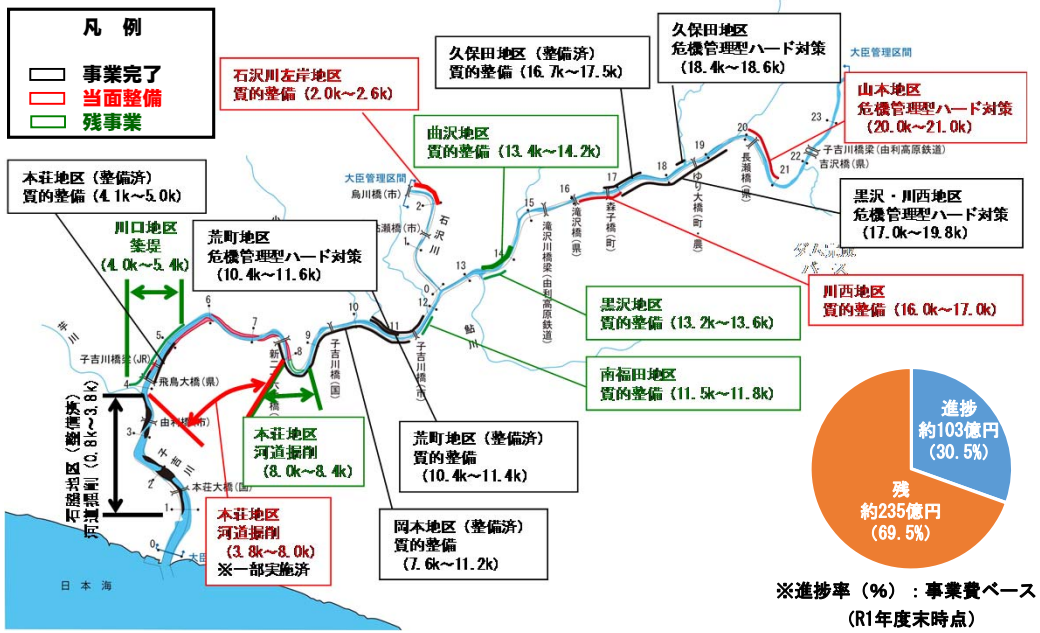
旧本荘市岩渕下地区の家屋等に浸水

平成23年6月洪水



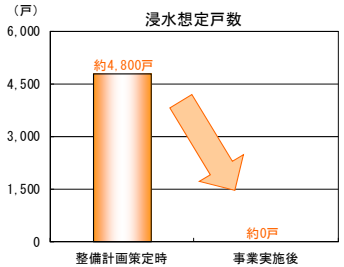
子吉川橋付近（11.0k付近）

事業の進捗状況

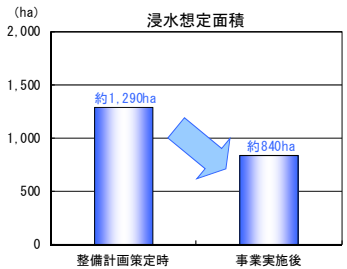


※進捗率（%）：事業費ベース
（R1年度末時点）

事業効果



整備計画前後の浸水想定世帯数



整備計画前後の浸水想定面積

2） 4. 最上川総合水系環境整備事業 【事業概要】

- 良好な河川環境を保全・復元並びに創出を目的に、河川の自然環境の再生、河川利用の推進等を図るものである。
- 「須川かわまちづくり」は、山形市でのスポーツ関連の整備に併せ、高水敷整正、堤防階段等、河川利用上の安全・安心に係る河川管理施設の整備により、一層の利用者の増大、地域交流を図るものである。
- 「長井地区かわまちづくり」は、地域住民やNPO等による河川空間の更なる活用と展開を目的として、フットパスや親水護岸等の整備による河川空間の創出により、地域のコミュニケーションの向上や地域活性化を図るものである。
- 「寒河江地区かわまちづくり」は、水辺空間の整備や寒河江地区水辺プラザ、グリバーさがえ等の施設の活用及び連携を図る他、市内の観光・交流拠点の回遊性向上を図るなど、まち側、かわ側の魅力を相互に発信する取り組みを行い、「まち」と「かわ」とのネットワークの構築を図るものである。

位置図

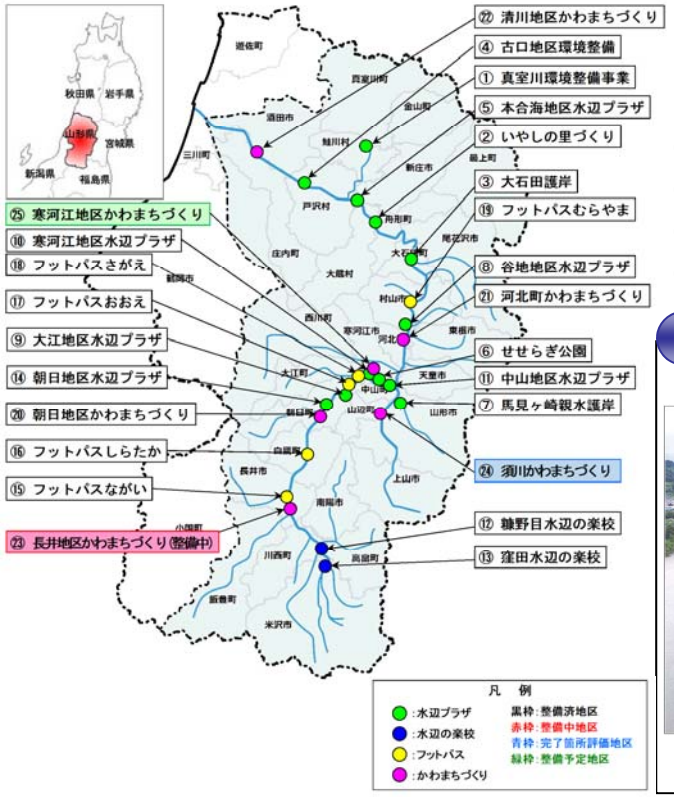


●事 業 箇 所：山形県山形市、長井市、寒河江市他
●事 業 期 間：平成7年度～令和11年度
●全体事業費：約 56.9億円

今後のスケジュール

整備地区名	H21 2009	H22 2010	H23 2011	H24 2012	H25 2013	H26 2014	H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30 2018	R1 2019	R2 2020	R3 2021	R4 2022	R5 2023	R6 2024	R7 2025	R8 2026	R9 2027	R10 2028	R11 2029
長井地区かわまちづくり	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	→モニタリング					
須川かわまちづくり				■	■	■	■	■	■	■	→モニタリング										
寒河江地区かわまちづくり												■	■	■	■	■	■	→モニタリング			

平面図



事業進捗

(1) 全 体 事 業 費：約 56.9億円
(2) 整備済み事業費：約 51.2億円
(3) 進 捗 率：約 89.9%
(4) 残 事 業 費：約 5.7億円

須川かわまちづくり



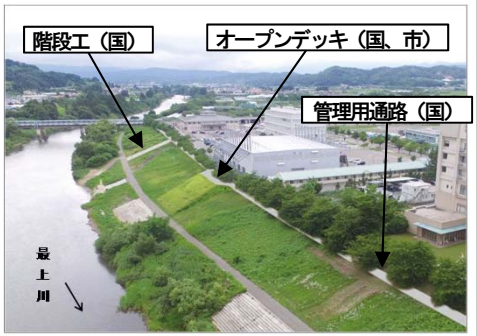
パークゴルフ場

長井地区かわまちづくり



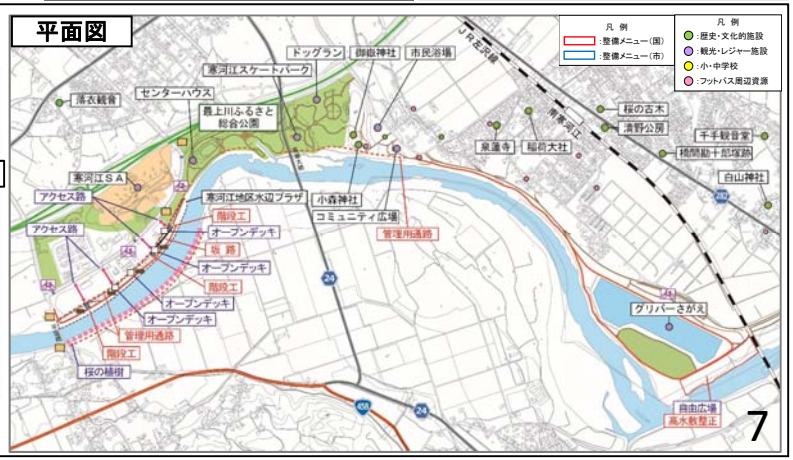
白つつじマラソン（ウォーキング）

寒河江地区かわまちづくり



オープンデッキ、管理用通路等の整備イメージ

平面図



2） 5. 赤川総合水系環境整備事業 【事業概要】

- 赤川自然再生事業は、かつて赤川が有していた本来の自然を取り戻すことを目的に、適正な樹木管理や水生生物の生息域拡大に向けた河川の連続性確保など「在来の多様な生物を育む、赤川らしい豊かな流れの再生」を目指すものである。
- 三川町かわまちづくりは、町の公園整備と合わせ、まちづくりと一体となった河川空間・拠点の整備により、既存のイベント範囲の拡大、地域住民の交流促進・健康増進の充実を図り、町の更なる活性化を支援するものである。
- 鶴岡市赤川かわまちづくりは、子供から高齢者まで幅広い世代が集う新たな水辺空間を創出するとともに、歴史的風致維持向上計画と連携し、観光客を赤川沿いに誘導することで、更なる賑わいの創出を目指すものである。

位置図



●事 業 箇 所：山形県鶴岡市、三川町
●事 業 期 間：平成17年度～令和11年度
●全体事業費：約 23.9億円

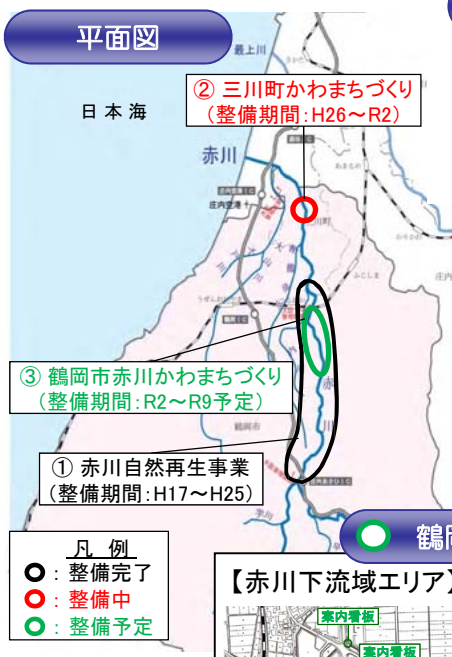
事業進捗

(1)全 体 事 業 費：約 23.9億円
(2)整備済み事業費：約 17.6億円
(3)進　　捗　　率：約 73.5%
(4)残 事 業 費：約 6.3億円

今後のスケジュール

整備地区名	H17 2005	～	H25 2013	H26 2014	H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30 2018	R1 2019	R2 2020	R3 2021	R4 2022	R5 2023	R6 2024	R7 2025	R8 2026	R9 2027	R10 2028	R11 2029
①赤川自然再生事業				→モニタリング															
②三川町かわまちづくり									→モニタリング										
③鶴岡市赤川かわまちづくり																		→モニタリング	

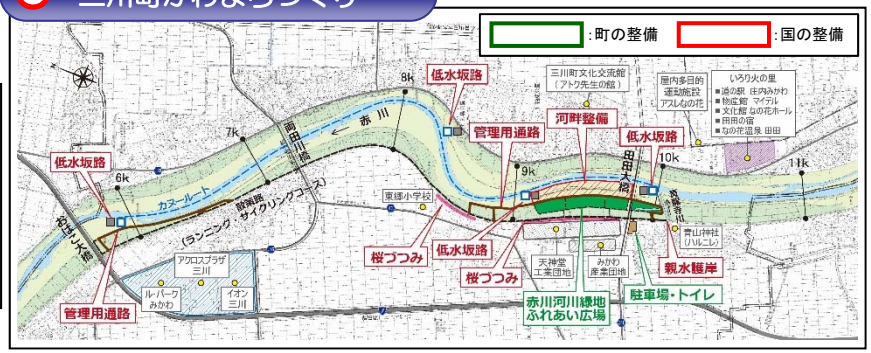
平面図



赤川自然再生事業

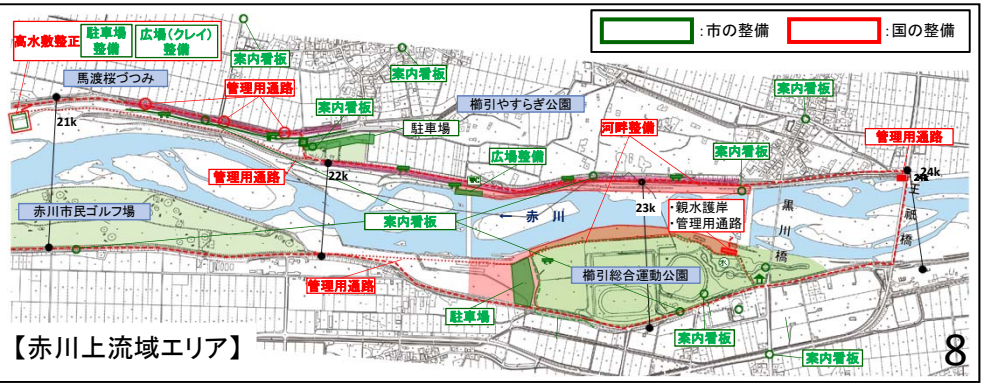


三川町かわまちづくり



鶴岡市赤川かわまちづくり





2） 6. 高瀬川総合水系環境整備事業 【事業概要】

- 小川原湖は、湖水浴場やシジミの遊漁場、ウインドサーフィン等水辺や水面を利用したレジャーや自然体験活動の場として重要な空間となっています。
- 水辺整備は、未来にわたって地域に親しまれる小川原湖の空間利用を推進していくために、自然体験活動や環境学習が出来る場の保全を図り、美しい水辺景観の維持・保全に努めるものである。
- 水環境整備は、小川原湖の水質が平成18年以降悪化傾向を示し、環境基準を上回り水環境に影響が出始めたため、流域の関係機関と連携し、水環境改善の対策を進めるものである。

位置図



●事 業 箇 所：青森県三沢市、東北町、六ヶ所村
●事 業 期 間：平成19年度～令和15年度
●全体事業費：約 61.5億円

今後のスケジュール

	事業費	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
①仏沼地区（水辺整備）	1.7億円				完了箇所評価			フォローアップ			フォローアップ			フォローアップ					フォローアップ					フォローアップ		モニタリング		事後調査予定
②小川原湖（水環境整備）	59.8億円																											

平面図



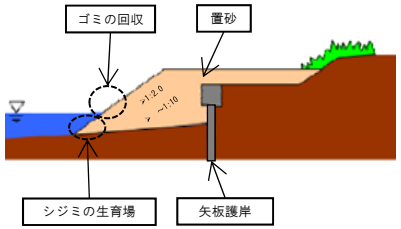
①仏沼地区（水辺整備）（整備期間：H19～H20）
②小川原湖（水環境）（整備期間：H20～R10）

水環境整備

養浜工（継続） H21 ～H28年度試験施工

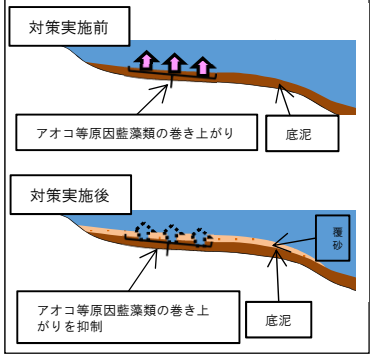


矢板護岸等の前面に置砂を行うことにより、沈水植物の枯死体やゴミの回収を容易にします。



覆砂（継続） H30～R4年度試験施工

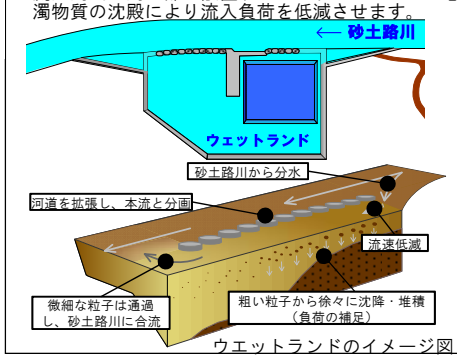
底泥表面を砂で覆うことにより、底泥からのアオコ原因藍藻類巻上り防止、底質の改善を図ります。



ウエットランド（継続）

H27～H29年度試験施工 R2年度～本施工

流入河川の河口部に設置するウエットランドへの懸濁物質の沈殿により流入負荷を低減させます。



ウエットランドのイメージ図

水辺整備



環境学習の場として活用



シジミ採り

事業進捗

(1) 全 体 事 業 費：約 61.5億円
(2) 整備済み事業費：約 27.9億円
(3) 進 捗 率：約 45.3%
(4) 残 事 業 費：約 33.6億円

水質監視体制強化（継続） R2～R4年度

監視項目	内容	観測地点	監視項目（案）
高瀬川流向流速観測テレメータ化	高瀬川感潮区間における流況をリアルタイムに監視する。	高瀬川観測所（高瀬橋地点）	流向流速
塩水直接監視	湖内に侵入する塩水の塩分濃度を直接計測することで湖内への塩分侵入量を精度良く把握する。	プランジングポイント	塩分
アオコ・カビ臭のリアルタイム監視	アオコ・カビ臭発生の兆しを捉え、早期に対策に移れるように、藻類の発生状況を監視する。	A地点表層、内沼出口 姉沼出口	水温、クロロフィルa
風況監視	風の吹き方は、アオコの拡散等に影響を及ぼすが、湖北部と湖南部では風の特性が異なるため湖南部で風向風速監視を行う。	湖南部 沼崎地区	風向風速

2） 7. 最上川上流特定構造物改築事業(大旦川排水機場改築)【事業概要】

- 大旦川排水機場は、昭和47年設置以降約40年が経過し、設備や躯体の劣化が著しい状況にあったことから改築事業を実施した。
- 大旦川排水機場の改築により、内水排除作業の信頼性が大きく向上するとともに、平成26年7月出水においては約147haの浸水被害を軽減したと推定される。
- 現在は、平成21年に策定された『大旦川流域の総合的な治水対策』に基づき、山形県、村山市、東根市と連携した河川整備が着実に進められている。

位置図



事業概要

- 事業箇所：大旦川(おおだんがわ)排水機場（山形県村山(むらやま)市）
- 事業期間：平成23年度～平成26年度
- 事　業　費：約25.3億円

		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
排水機場改築	本体工	■	■	■	■
	翼壁・水叩工		■		
	吐出函渠			■	
	上屋			■	
	機電設備		■	■	
	旧施設撤去				■
用地補償		■			

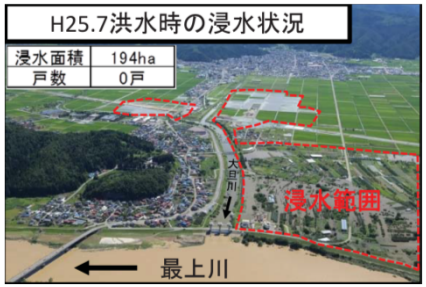


事業効果

- 最上川では、大旦川排水機場改築直後の平成26年7月に洪水が発生。
- 仮に排水機場が整備されていなければ、浸水面積約147haの被害が発生していたと推定され、平成25年7月洪水とほぼ同程度の浸水範囲であったと推定される。

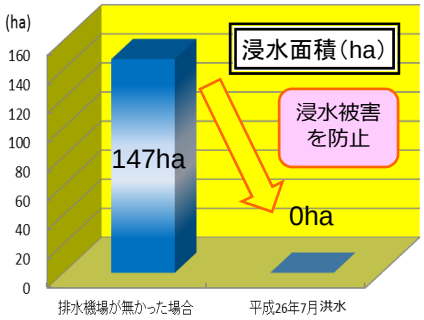
排水機場が無かった場合の想定浸水範囲(平成26年7月出水)







平成26年7月洪水における整備効果



3） 河川事業に関する再評価結果一覧【報告事項】

【公共事業関係費】
【河川事業】
（直轄事業）

No.	事業名 事業主体	総事業費 （億円）	費用便益分析（社会的割引率考慮後） 貨幣換算した便益：B（億円） 便益の内訳及び主な根拠	費用：C （億円）	B／C	貨幣換算が困難な 効果等による評価	再評価の視点 （投資効果等の事業の必要性、事業の進捗見込み、コスト縮減等）	審議結果
1	鳴瀬川直轄河川改修事業 東北地方整備局	1,096	7,925 【内訳】 被害防止便益： 7,893億円 残存価値： 32億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：1,057戸 年平均浸水軽減面積：1,121ha	1,119	7.1 【参考】 残事業 B/C 9.4	・現況のおいて、整備計画規模の洪水（鳴瀬川は昭和22年9月洪水と同規模、吉田川は平成27年9月洪水と同規模）が発生した場合、流域全体で浸水範囲内人口は約53,400人、想定死者数は避難率0%で390人、避難率40%で230人、避難率80%で80人と想定され、事業の実施により被害が解消される。	①事業の必要性等に関する視点（事業の投資効果） ・鳴瀬川、吉田川の浸水が想定される区域内の市町村の総人口は、若干の減少傾向にあるものの、大崎市、大和町など資産や産業が集中している地域があり、大規模な洪水氾濫が発生した場合、住民の生活や農作物、工業生産、物流など社会的影響が大きいことから、治水対策の必要性、重要性に変化はない。 ・鳴瀬川、吉田川における治水安全度は未だ十分ではなく、流下能力が不足する区間が多く存在し、近年でも平成14年7月や平成27年9月に発生した洪水で床上浸水等の甚大な被害が発生しており、早期の治水対策が必要である。 ②事業の進捗の見込みの視点 ・鳴瀬川で昭和22年洪水、吉田川で平成27年9月洪水と同規模の洪水に対して、外水氾濫による家屋浸水被害等を防止するため、概ね30年間で河川整備やダム・遊水地等の治水対策を計画的、効率的に実施する。 ・当面は、近年洪水で家屋浸水被害を受けた地区の浸水被害解消に向けて、堤防整備、河道掘削、遊水地整備を優先して実施する。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点 ・河道掘削による発生土砂の堤防整備への流用や、河川管理により発生した刈草や伐採木の有効利用によりコスト削減に努めている。 ・工法の工夫や新技術の積極的な活用により、引き続き、事業全体のコスト縮減に努める。 ・代替案立案の可能性については、社会的影響、環境への影響、事業費、事業期間などを考慮し、現計画が最も効率的と判断している。	継続
2	高瀬川直轄河川改修事業 東北地方整備局	60	157 【内訳】 被害防止便益： 154億円 残存価値： 3億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数： 18戸 年平均浸水軽減面積： 164ha	74	2.1 【参考】 残事業 B/C 1.7	・現況において整備計画規模の洪水（昭和33年9月洪水と同規模）が発生した場合、流域全体で浸水範囲内人口は873人、想定最大孤立者数は避難率0%で660人、避難率40%で396人、避難率80%で132人となることが想定され、事業の実施により被害が解消される。	①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・流域内市町村の総人口は緩やかな減少傾向にあるものの、農業産出額、製造品出荷額、高瀬川の漁獲量は、近年横ばいに推移しており、大規模な洪水氾濫が発生した場合の影響や治水対策の必要性に大きな変化はない。 ・高瀬川水系における治水安全度は未だ十分ではなく、地域の安全・安心のために今後、高瀬川放水路拡幅の事業を進め、治水安全度を向上させることが必要である。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・堤防の量的整備、質的整備は全て完了（量的整備：平成25年完、質的整備：平成27年完）。 ・今後は環境整備事業と連携し、現況放水路の拡幅を実施する予定。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・堤防除草で発生した刈草を、家畜飼料や堆肥化等として地域の方々に有効活用していただくことにより、処分費用等のコストの縮減を図っている。 ・環境整備事業との一体的な整備を行い、放水路拡幅整備のコスト縮減に努める。 ・代替案立案の可能性については、社会的影響、環境への影響、事業費、事業期間などを考慮し、現計画が最も効率的と判断している。	継続

3） 河川事業に関する再評価結果一覧【報告事項】

【公共事業関係費】
【河川事業】
（直轄事業）

No.	事業名 事業主体	総事業費 （億円）	費用便益分析（社会的割引率考慮後） 貨幣換算した便益：B（億円） 便益の内訳及び主な根拠	費用：C （億円）	B／C	貨幣換算が困難な 効果等による評価	再評価の視点 （投資効果等の事業の必要性、事業の進捗見込み、コスト縮減等）	審議結果
3	子吉川直轄河川改修事業 東北地方整備局	338	2,475 【内訳】 被害防止便益： 2465億円 残存価値： 10億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数： 320戸 年平均浸水軽減面積： 262ha	324	7.6 【参考】 残事業 B/C 1.6	・現況において整備計画規模（昭和22年7月洪水等と同規模）の洪水が発生した場合、流域全体で浸水範囲内人口は511人、想定死者数は避難率0%で約23人、40%で約14人、80%で4人の軽減が期待される。	①事業を巡る社会情勢等の変化 ・由利本荘市の人口は、昭和60年のおよそ9.7万人をピークに減少傾向にあるものの、世帯数は増加している。 ・また、産業別の就業者数の構成は、電気電子部品製造業を中心とした企業誘致が進み、第二次産業及び第三次産業の合計割合が増加しており、大規模な洪水氾濫が発生した場合の影響や、治水対策の必要性に大きな変化はない。 ・子吉川水系における治水安全度は未だ十分ではなく、戦後最大規模である昭和22年7月洪水と同規模の洪水が発生した場合には、甚大な被害の発生が想定されることから、治水安全度を向上させることが必要である。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・概ね30年間で、戦後最大である昭和22年7月洪水と同規模の洪水が発生しても、重大な家屋浸水被害を防止するため、鳥海ダムの建設とあわせ、河道掘削、築堤、堤防の質的整備等を計画的に進める。 ・人口・資産が集中する子吉川河口部（由利本荘市街地）の治水安全度向上のため本荘地区のボトルネック箇所の河道掘削と堤防強化を当面事業6カ年（R2～R7）で実施する。 ・河道掘削にあたっては、多様な動植物の生育・生息環境に配慮し、掘削形状等を検討するとともに、継続的にモニタリング調査を実施する。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・河道掘削による発生土砂の有効活用や堤防の刈草、河道の伐採木の無償提供等により、コスト縮減に努める。 ・工法の工夫や新技術の積極的な採用等により、コスト縮減に努める。 ・代替案立案の可能性については、社会的影響、環境への影響及び事業費等を考慮し、現計画が最も妥当と判断している。	継続
4	最上川総合水系環境整備事業 東北地方整備局	57	465 【内訳】 水辺整備の効果による便益：463.5億円 残存価値：1.1億円 【主な根拠】 ・長井地区かわまちづくり 支払い意思額：400円/世帯/月 受益世帯数：31,793世帯 ・須川かわまちづくり 支払い意思額：282円/世帯/月 受益世帯数：110,503世帯 ・寒河江地区かわまちづくり 支払い意思額：300円/世帯/月 受益世帯数：48,932世帯	115	4.1 【参考】 残事業 B/C 3.5	・水辺空間の整備により、子どもたちの総合学習（環境学習）の場、様々なイベントの開催等、地域の活性化に寄与している。 ・整備済みの須川かわまちづくりでは、パークゴルフ場等の整備により、市や地域団体が主催するゴルフ大会が開催されており、地域交流の場、地域住民の健康増進の場として活用されている。 ・整備中の長井地区かわまちづくりではウォーキングイベントや鉄道会社と協働した散策イベントが年に数回開催される他、ボランティアガイドによるかわまち案内を行っており、地域団体とNPO・民間事業者等が連携した取組みが行われている。 ・整備予定の寒河江地区かわまちづくりでは、水辺に近づくための坂路、階段やオープンデッキ等を整備することで、来訪した人々が集い、憩うことのできる親水空間を創出するとともに、公園と水辺の回遊性を促進することで、交流拠点としての活性化が期待される。	①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・水辺整備事業は、河川整備計画の基本理念等を踏まえ、河川空間の適切な保全と利用を図るため、計画的に整備を実施してきている。またこれまで整備した地区では、利用者が増加し、継続的な利用がみられ、河川清掃活動やソフト施策の地域との協力体制も構築されるなど、事業の効果が認められる。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・全体計画25地区のうち、平成30年度までに23地区が完成し、進捗状況は全体の89.9%(事業費率)となっている。 ・「長井地区かわまちづくり」は、地域の代表者や市と整備後の利活用、維持管理などの意見交換を重ねながら水辺整備を実施し、令和4年度の整備完了を目指している。 ・「寒河江地区かわまちづくり」は、寒河江市の整備事業と併せ、令和2年度より事業着手し、令和6年度の整備完了を目指している。また、整備完成後もモニタリング、分析評価を実施し、令和11年度に完了する予定である。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・事業に使用する盛土材は、他事業で発生する土砂の活用を図る他、維持管理においても地域の団体により清掃活動に協力をいただいている。	継続

3） 河川事業に関する再評価結果一覧【報告事項】

【公共事業関係費】
【河川事業】
（直轄事業）

No.	事業名 事業主体	総事業費 （億円）	費用便益分析（社会的割引率考慮後） 貨幣換算した便益：B（億円）	便益の内訳及び主な根拠	費用：C （億円）	B／C	貨幣換算が困難な 効果等による評価	再評価の視点 （投資効果等の事業の必要性、事業の進捗見込み、コスト縮減等）	審議結果
5	赤川総合水系環境整備事業 東北地方整備局	24	142	【内訳】 自然環境の再生、水辺整備の効果による便益：142.0億円 残存価値：0.2億円 【主な根拠】 ・自然再生 支払い意思額：284円／世帯／月 受益世帯数：85,999世帯 ・三川町かわまちづくり 支払い意思額：295円／世帯／月 受益世帯数：39,568世帯 ・鶴岡市赤川かわまちづくり 支払い意思額：289円／世帯／月 受益世帯数：28,351世帯	38	3.7 【参考】 残事業 B／C 3.2	・ハリエンジュ対策工の実施により、良好な河川環境を指標する抽水性・河原性の植物が生育可能な環境が創出され、礫河原も概ね維持されている。 ・魚道整備により回遊魚であるアユ、サケなどの遡上が確認されており、河川の連続性が確保されている。 ・水制工設置箇所では、淵が形成され様々なサイズの魚種が多数確認されている。 ・整備中の三川町かわまちづくりでは、広場と河畔整備により、「菜の花まつり」「ざっこしめ」等のイベント範囲を拡大し、レクリエーション・スポーツ活動の促進、住民の新たな憩いの場所の創出が期待されている。 ・整備予定の鶴岡市赤川かわまちづくりでは、河畔整備や親水護岸等の整備により、芋煮会をはじめ、マラソン大会等のイベントを実施するほか、案内看板の設置やレンタサイクルポート整備等により、鶴岡市街地や歴史的観光拠点とのネットワークが構築され、水辺の賑わいの創出が期待される。	①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・整備済みの自然再生については、かつて赤川が有していた本来の自然を取り戻すことを目的に、外来種伐採による礫河原の維持、魚道設置による魚類などの遡上・降下が確認されるほか、水制工による瀬・淵の再生についても多様な魚種の生息が確認されるなど事業の効果が認められる。 ・整備中の三川町かわまちづくりについては、三川町による河川公園の拡張整備とあわせ、まちづくりと一体となった河川空間・拠点の整備により既存イベントの拡大や地域住民の交流促進、健康増進の充実を図り、町の更なる活性化を図るためにも必要である。 ・整備予定の鶴岡市赤川かわまちづくりでは、子どもから高齢者まで幅広い世代が集う新たな水辺空間を創出するとともに、鶴岡市街とのネットワーク構築により観光客を赤川に誘導し鶴岡市の観光振興を支援するために、河川管理施設の整備が求められている。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・これまでに全体計画3箇所のうち1箇所が完成し、進捗状況は全体の73.5%（事業費率）であり、整備予定箇所においても、地元自治体と連携しながら関連事業と一体的に推進することにより、今後も円滑な事業実施が見込まれる。 ・整備完了後もモニタリング、分析評価を実施し令和11年度に事業が完了する予定である。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・環境事業で発生する伐採木について、伐採した樹木を市民に無償で提供することや、掘削土の活用によりコスト縮減に努めている他、維持管理において、地域団体により清掃活動に協力をいただいている。 ・今後の整備にあたっては、より一層のコスト縮減に努めるとともに、河川環境の整備と保全を推進し、流域自治体と連携しながら河川利用の促進を図るとともに河川愛護の啓発に努めるものとする。	継続
6	高瀬川総合水系環境整備事業 東北地方整備局	62	110	【内訳】 水辺整備の効果、水環境の改善による便益：110.0億円 残存価値：0.1億円 【主な根拠】 ・仏沼地区 年間利用増加数：9,286人 ・小川原湖水環境整備 支払い意思額：357円／世帯／月 受益世帯数：228,603世帯	64	1.7 【参考】 残事業 B／C 3.8	・整備済みの仏沼地区では、河川利用の推進に寄与する管理用通路の整備、高水敷整正を整備したことにより、年間河川利用者数は、整備前よりも増加しており、その効果は概ね維持されている。 また、子供たちの総合学習（環境学習）の場等に活用され、人々の交流の場としての機会が増加し地域活性化に寄与している。 ・整備中の水環境整備において、「覆砂」は、底泥表面を砂で覆うことにより、底泥からのアオコ原因藍藻類巻き上がり防止、底質の改善、「養浜工」は、矢板護岸等の前面に置砂を行うことにより、沈水植物の枯死体やゴミの回収を容易にする。	①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・小川原湖は、湖水浴場やシジミの遊漁場、ウインドサーフィン等水辺や水面を利用したレジャーや自然体験活動の場として重要な空間となっている。 ・小川原湖の水質は、環境基準（COD3.0mg/L）を上回っており、生態系の保全、利活用の維持・向上のため、水質の改善が必要である。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・水辺整備は、平成20年度に完成し、進捗状況は全体の約45.3%（事業費率）であり、水環境整備は、小川原湖水環境技術検討委員会の指導及び助言を得ながら進めている。 ・整備完了後もモニタリング・分析評価等を行い、令和15年度に完了する予定である。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・覆砂・養浜工に使用する砂を河川改修事業の放水路拡幅で発生する掘削土を使用することでコスト縮減に努める。 ・小川原湖岸に打ち上げられた水草等植物の回収を小川原湖漁業協同組合が年1回行い、処分を河川管理者が行う官民協働の取り組みによりコスト縮減に努める。 ・維持管理においては、地域団体により清掃活動等に協力をいただいている。	継続

3） 河川事業に関する再評価結果一覧【報告事項】

【公共事業関係費】
【河川事業】
（直轄事業）

No.	事業名 事業主体	総事業費 （億円）	費用便益分析（社会的割引率考慮後） 貨幣換算した便益：B（億円） 便益の内訳及び主な根拠		費用：C （億円）	B／C	貨幣換算が困難な 効果等による評価	再評価の視点 （投資効果等の事業の必要性、事業の進捗見込み、コスト縮減等）	審議結果
7	最上川上流特定構造物改築事業 （大旦川排水機場） 東北地方整備局	25	230.5	【内訳】 被害防止便益： 230.3億円 残存価値： 0.2億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数： 32戸 年平均浸水軽減面積： 120ha	37.4	6.2	・排水機場改築により「排水効率の回復」「故障リスクの分散」「耐水化」を行い、排水ポンプの信頼性が向上している。	①今後の事後評価の必要性 ・大旦川排水機場長寿命化計画を策定し、今後50年間の具体的な維持管理費を検討している。 ・事業実施後において、長期的な維持管理費を見込んだ条件でも、費用対効果(B/C)は6.2と事業実施効果が得られており、今後の事後評価の必要性は無い。 ②改善措置の必要性 ・事業完了後も排水機場は故障無く稼働しており、現時点では「最上川上流特定構造物改築事業（大旦川排水機場改築）」に対する改善措置の必要性はない。 ③同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直し等の必要性 ・現状では見直しの必要性は特にない。	対応なし